

平成25年4月1日付
人事異動の概要

平成25年3月22日（金）
高知県総務部人事課

1 異動の規模 等

(1) 異動規模 (知事部局)

(単位:人)

異動内容	H25.4.1	H24.4.1	増減
異動総数	1,332	1,265	67
うち実質異動	1,227	1,194	33
1・2等級昇任	68	50	18
うち1等級	22	11	11
うち2等級	46	39	7
新規採用職員	129	144	△ 15
うち事務	69	79	△ 10
うち技術	60	65	△ 5
再任用職員	34	26	8
うち事務	23	15	8
うち技術	7	2	5
うち技能	4	9	△ 5
退職者	146	171	△ 25

(2) 昇任の状況 (知事部局)

(単位人)

	事務	(うち女性)	技術	(うち女性)	計
1等級	15	1	7	0	22
2等級	31	3	15	1	46
3等級	44	18	34	8	78
4等級	27	8	26	9	53
計	117	30	82	18	199

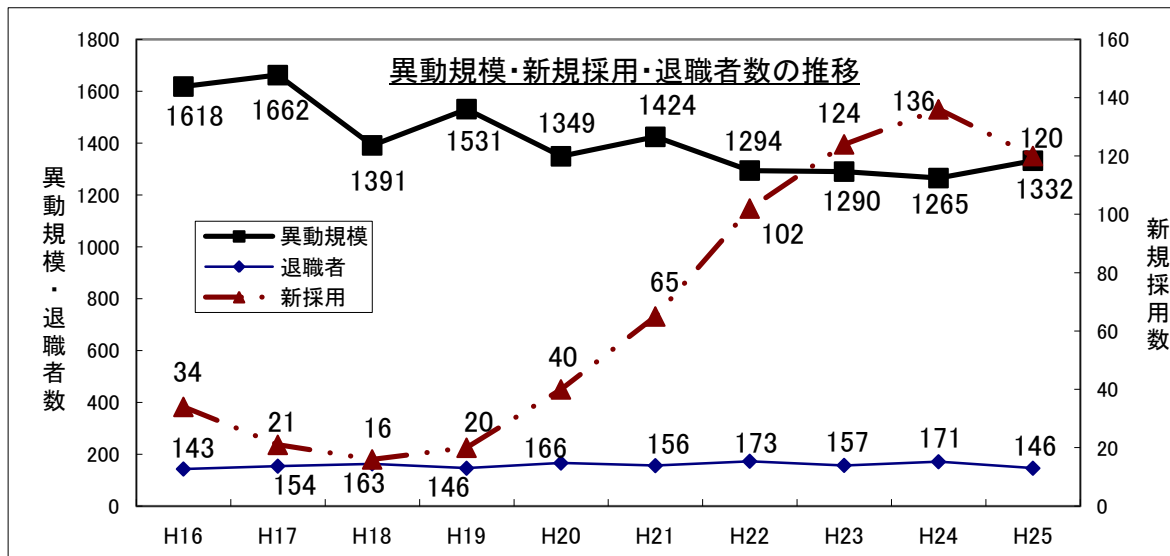
<参考 24年度昇任の状況(知事部局)> (単位人)

	事務	(うち女性)	技術	(うち女性)	計
1等級	9	1	2	0	11
2等級	18	0	21	2	39
3等級	32	10	33	3	65
4等級	14	7	14	5	28
計	73	18	70	10	143

※ 新規採用には国からの割愛採用7人を含む

退職者のうち定年退職者は69人 (注) 退職手当条例施行日前の退職者27人を除く

(下表の新規採用数には割愛採用を含まない)



(3) 平成25年度庁議、政策調整会議メンバー【別紙参照】

2 組織改正の内容

(1) 組織改正の基本的な考え方 等

別添、「平成25年度の主な組織改正の概要」を参照

〈 基本的な考え方 〉

- ・ 平成25年度は「さらなる飛躍への挑戦」を継続し、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを一層強化するための体制づくりを推進
- ・ 引き続き東日本大震災被災地へ職員を派遣するとともに、スクラップ・アンド・ビルドを進めて、緊急性の高い分野に職員を重点配置しつつも、高知県行政改革プランに沿って着実に職員数のスリム化を推進

(2) 知事部局の行政組織数の増減

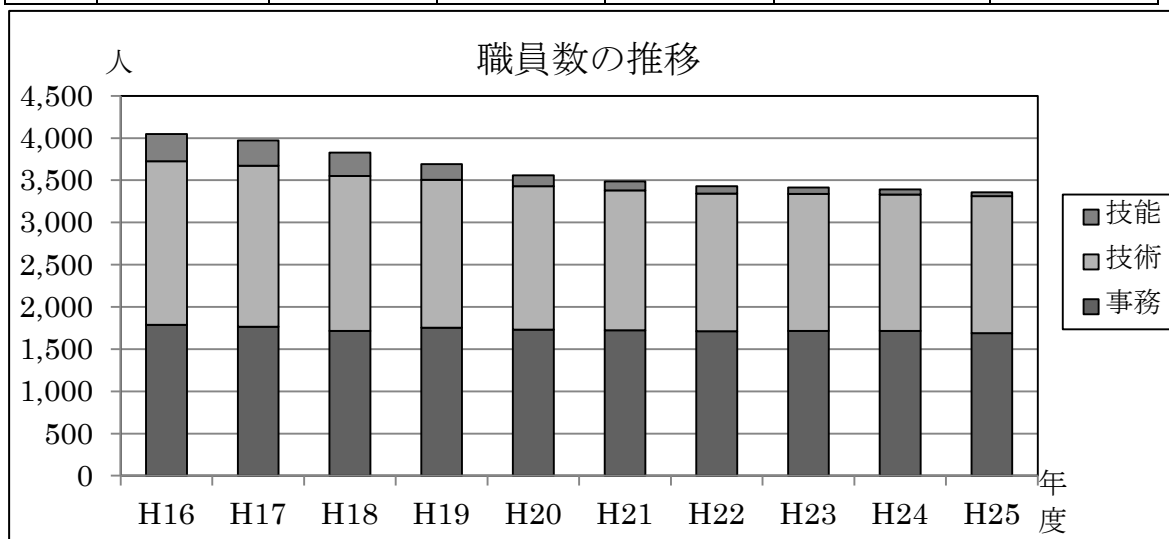
	部局の数	課の数	出先機関の数	計
H25.4.1	13	89	63	152
H24.4.1	13	88	63	151
増減	0	1	0	1

(3) ポスト数の増減（知事部局／派遣職員を除く）

		H24.4.1			H25.4.1			増 減		
		事務	技術	計	事務	技術	計	事務	技術	計
1等級	本庁(部長、副部長等)	41	11	52	42	11	53	1	0	1
	出先機関(所長等)	8	8	16	8	7	15	0	-1	-1
	計	49	19	68	50	18	68	1	-1	0
2等級	本庁(課室長等)	65	34	99	63	35	98	-2	1	-1
	出先機関(所長等)	32	57	89	33	58	91	1	1	2
	計	97	91	188	96	93	189	-1	2	1
3等級	本庁(課室長補佐等)	119	36	155	119	40	159	0	4	4
	出先機関(次長等)	29	49	78	29	49	78	0	0	0
	計	148	85	233	148	89	237	0	4	4
3等級	本庁(チーフ等)	188	106	294	191	118	309	3	12	15
	出先機関(課長、チーフ等)	121	307	428	119	320	439	-2	13	11
	計	309	413	722	310	438	748	1	25	26
合計	本庁	413	187	600	415	204	619	2	17	19
	出先機関	190	421	611	189	434	623	-1	13	12
	計	603	608	1,211	604	638	1,242	1	30	31

(4) 職員数の推移 (知事部局/高知県公立大学法人への派遣職員数を除く)

	事務	技術	技能	計	対前年増減	増減率
H25	1,691	1,621	46	3,358	△ 34	△ 1.0
H24	1,714	1,617	61	3,392	△ 21	△ 0.6
H23	1,714	1,624	75	3,413	△ 16	△ 0.5
H22	1,712	1,632	85	3,429	△ 58	△ 1.7
H21	1,723	1,656	108	3,487	△ 71	△ 2.0
H20	1,729	1,699	130	3,558	△ 134	△ 3.6
H19	1,753	1,752	187	3,692	△ 136	△ 3.6
H18	1,715	1,837	276	3,828	△ 144	△ 3.6
H17	1,765	1,906	301	3,972	△ 75	△ 1.9
H16	1,787	1,940	320	4,047	△ 70	△ 1.7



※H25の職員数は速報値

3 人材配置 等

(1) 基本政策に基づく人員配置

① 県民の安全・安心の確保

- ・ 国の経済対策に呼応して加速させる南海トラフ巨大地震対策に対応するため、危機管理部の副部長(危機管理・防災課長を兼務)を1人増
- ・ 南海地震対策において、市町村間や県間での調整が必要な対策の推進を図るための体制を強化

(危機管理部)

② 経済の活性化

- ・ 市町村や、民間の方々とのさらなる連携強化のもと、「移住促進策の抜本強化」を図り、地域と経済の活性化につなげるため、新たに「移住促進室」を設置

(産業振興推進部)

- ・ 国の政策等にかかる情報収集、及び県の情報発信体制を強化するため、東京事務所に「総務課」を新設 (東京事務所)

- ・ 東日本大震災の復旧・復興対策への支援要請に応えるため、技術職員を中心に、岩手県、宮城県、福島県への職員派遣を継続 (総務部、農業振興部、林業振興・環境部、土木部)

(3) 人員配置に当たっての留意点

① 柔軟な職員配置と登用

- ・ 職員の能力や、適性、意欲などを考慮しながら、組織の活性化や次世代の育成と、組織としての力量を押し上げることを意図して、適材適所の配置と、経験年数や職種にとらわれない配置に努めた。

〔 若手職員の幹部ポストへの登用 (割愛、医師を除く) 〕

・ 副部長等	50歳台前半の職員	8人 (H24: 4人)
・ 課長、企画監	40歳台の職員	6人 (H24: 7人)

② 本庁・出先間の人事交流の促進

- ・ 人材の育成や、組織力の均衡を図るための人事交流に努めた。

③ 女性職員の積極的な登用と配置

- ・ 女性の視点や、感性などを政策の立案や、事業の推進に生かすため、引き続き、女性職員の能力や適性、経験に応じた登用と配置に努めた。

【参考】 女性ポスト率 (3等級以上の全ポストに占める女性の割合)

知事部局

	女性ポスト A	全てのポスト B	率 A/B %	他部局・派遣も 含む女性ポスト数
H25	226	1,242	18.2	266
H24	206	1,211	17.0	243
H23	188	1,200	15.7	220
H22	188	1,196	15.7	211
H21	171	1,195	14.3	192
H20	151	1,178	12.8	168
H19	127	1,184	10.7	144

※平成25年4月1日

知事部局の職員の女性職員の占める割合：29.7%

④ 人材育成の観点等からの人事配置

- ・ 国、四国三県、民間の企業・海外事務所への派遣研修
- ・ 市町村との積極的な職員交流
- ・ 島根県との職員の相互派遣
- ・ 東日本大震災の復旧・復興対策への職員派遣（再掲）

国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等			
	H24	H25	備 考(H24の主な内訳)
国からの割愛職員数(幹部)	7	8	部長級2、課長級6
県から国への派遣職員数(割愛)	9	10	総務省3、環境省2、財務省、国土交通省2、水産庁、中小企業庁
県から国への派遣職員数(研修)	6	5	総務省、厚生労働省、観光庁、内閣府2
県から民間等への派遣職員数	6	5	三井物産、東京海上日動、資生堂、自治体国際化協会、JICA
他県からの派遣受け入れ職員数	7	7	四国3県、島根県
他県への派遣職員数	7	7	四国3県、島根県
市町村等からの交流受け入れ職員数	19	21	16団体
県から市町村等への交流派遣職員数	19	18	15団体
災害(東日本大震災)派遣職員数	7	15	岩手県(3)、宮城県(8)、福島県(3)、福島県新地町(1)
計	87	96	平成24年度中も最大時15名(岩手3、宮城8、福島4)を派遣

平成25年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

- 平成25年度は「さらなる飛躍への挑戦」を継続し、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを一層強化するための体制づくりを推進
- 引き続き東日本大震災被災地へ職員を派遣するとともに、緊急性の高い分野に職員を重点配置しつつも、行政改革プランに沿って着実に職員数をスリム化

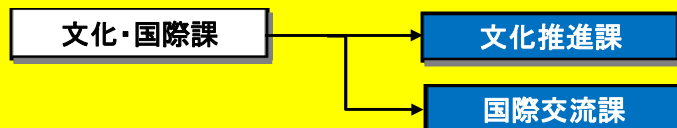
主なポイント

全庁横断的な取り組み

■ 新資料館の開館に向けた準備を加速する等、芸術文化政策の推進を図るとともに、国際交流に関する調整機能を強化するため、現在の「文化・国際課」を「文化推進課」と「国際交流課」に再編

■ 「文化推進課」は、文化生活部の主管課として、部の政策の総合的な企画・調整を行うとともに、芸術文化の振興や新資料館の整備、県立文化施設を所管

■ 「国際交流課」は、国際交流に関する諸外国との調整機能を強化し、県庁各課が実施する海外展開事業をサポート



【移住の促進による地域や経済の活性化】

■ 市町村や民間の方々とのさらなる連携のもと、移住促進策を抜本強化し、高知ファンや移住に関心のある方を拡げ本県への移住に結び付けることで、地域の活性化と経済の活性化につなげる取り組みを進めていくため、地域づくり支援課内に「移住促進室」を設置

【日本一の健康長寿県づくり】

■ 平成25年度からスタートする第3期「よさこい健康プラン21」に沿って、子どもの健康的な生活習慣の定着、高血圧対策、たばこ対策等の生活習慣病予防の取り組みを一層推進していくため、健康長寿政策課内に「よさこい健康プラン21推進室」を設置

■ 誰もが安心して県内で出産できる周産期医療体制の再構築を図るとともに、早産予防を目的とした母体管理や健やかな子どもの発達を支援する取り組みを充実・強化していくため、健康対策課内に「周産期・母子保健推進室」を設置

所属数・職員数の状況(知事部局)

所属数	本庁課数	《24年度》	《25年度》	職員数	H24.4.1	H25.4.1
		88課	89課		3,392人	3,360人程度

平成25年度知事部局組織機構一覽

